

# 住生活安定向上施策 連携マニュアル



平成19年6月  
住生活安定向上施策推進会議

# はじめに

---

本格的な少子高齢社会、人口・世帯減少社会の到来を目前に控え、現在及び将来における国民の豊かな住生活を実現するため、昨年6月に住生活基本法が制定されました。

家族と暮らし、人を育て、憩い、安らぐことのできるかけがえのない生活空間である住宅は、人々の社会生活や地域のコミュニティ活動を支える拠点であるとともに、都市や街並みの重要な構成要素であり、安全、環境、福祉、文化といった地域の生活環境に大きな影響を及ぼすものです。

このような住宅で営まれる住生活を豊かなものとするためには、施策の推進に当たり、高齢者の介護、子育て世帯の支援、まちづくり、環境・省エネルギー、防犯など、住民生活に関わる分野と密接な連携を図っていくことが重要です。

国においても、住生活基本法で示された基本理念を踏まえ、関係省庁間の連携・協働をこれまで以上に進めるため、昨年10月に住生活安定向上施策推進会議を設置（参加府省：内閣府、警察庁、消防庁、厚生労働省、林野庁、経済産業省、資源エネルギー庁、環境省、国土交通省）したところですが、人々の価値観やライフスタイルが多様化するなかで、地域における多様な居住ニーズに的確に対応していくためには、とりわけ地域の実情に精通した地方公共団体が主役となって、きめ細かな施策展開を図っていくことが求められています。

これまでも、各地方公共団体においては地域住民の住生活の質の向上に向けた様々な取組がなされているところですが、こうした取組をより一層促進していくため、住生活安定向上施策推進会議では、特に関連施策の連携を図りながら総合的な施策展開を進めることが期待される分野について、参考となる取組事例を紹介した「住生活安定向上施策連携マニュアル」を作成しました。

本マニュアルでは、地方公共団体において、住宅担当部局をはじめとする多様な住生活関連部局が相互に連携して実施している先進的な取組事例を中心に、先述した分野ごとに41の取組事例を解説するとともに、これらの取組事例において活用されている国の制度等を紹介しています。

本マニュアルが地方公共団体における部局間連携の契機となり、地域住民の住生活の質の向上に向けた創意工夫に富んだ施策展開の一助となれば幸いです。

平成19年6月  
住生活安定向上施策推進会議

# 目次

---

はじめに	1
. 事例の概要	3
. 事例紹介	
高齢者・福祉	8
子育て支援	22
環境・エネルギー	30
林業・産業振興	40
まちづくり	48
防災	56
防火	64
防犯	70
その他	78
. 制度紹介	
地域住宅交付金	87
まちづくり交付金	90
地域介護福祉空間整備交付金	91
地域支援事業	92
次世代育成支援対策施設整備交付金	93
次世代育成支援対策交付金	94
児童厚生施設等整備事業	95
放課後児童健全育成事業	96
総合設計制度	97
総合流域防災事業	98
. お役立ち情報リンク	99

## . 事例の概要

---

# 掲載事例一覧

分野	自治体名	事例名称	頁
高齢者・福祉	岩手県	高齢者・障害者に対する住宅リフォームの相談及び情報の提供	8
	南相馬市	高齢者にやさしいすまいづくり助成事業・住宅改修支援事業	10
	横浜市	高齢者住替え促進事業	12
	川崎市	民間賃貸住宅へ的高齢者・障害者等の入居機会の確保及び居住継続の支援	14
	神戸市	公営住宅を活用した高齢者自立支援拠点（あんしんすこやかルーム）の設置	16
	福岡県	バリアフリーアドバイザー派遣制度等	18
	佐賀県	バリアフリー改修モデル住宅の展示・運営及び住宅相談	20
子育て支援	北海道、根室市	子育て支援に配慮した公営住宅団地の整備	22
	秋田県	既存施設・空き店舗等を活用したコンビニ型保健福祉サービスの提供	24
	墨田区	子育てしやすいマンションのPR・支援	26
	福井県	子育て者等の住まい確保	28
環境・エネルギー	岩手県	CO2削減効果を持つ環境にやさしい住宅の普及推進	30
	神奈川県	新エネルギーの導入促進	32
	川崎市	CASBEEを活用した建築物環境配慮制度	34
	福井県	太陽光発電等住宅設備設置促進事業	36
	大阪市	CASBEE大阪を活用した快適で環境に配慮した住宅・建築物の供給促進	38
林業・産業振興	滋賀県	びわ湖材提供による住宅における県産材の利用促進	40
	鳥取県	職人の技普及事業	42
	南あわじ市	淡路瓦屋根工事奨励金制度	44
	鹿児島県	「地材地建」の推進	46
まちづくり	茨城県	ユニバーサルデザインに配慮した全ての人にやさしいまちづくり	48
	白山市	まちなみ景観整備事業	50
	福井県	伝統的民家の保存及び活用の推進	52
	北九州市	市有地を活用した多世代共生型の複合施設整備	54
防災	東京都港区	家具転倒防止対策促進事業	56
	神奈川県	大規模災害時の応急仮設住宅建設等に関する事前準備	58
	新潟市	生垣設置奨励助成制度	60
	新潟市	洪水ひなん地図とにいがた防災メール	62

# 掲載事例一覧

分野	自治体名	事例名称	頁
防 火	三沢市	住宅用火災警報器等の設置促進活動	64
	千葉市	要援護老人世帯への住宅用火災警報器の設置推進	65
	南アルプス市	地域住民への防火啓発活動	66
	滋賀県	高齢者単独世帯等に対する防火訪問	68
防 犯	神奈川県	神奈川県安全・安心まちづくり団体事業補助金	70
	横浜市	ハウスクエア横浜における住まいの防犯体験コーナーの常設展示	72
	岐阜県	防犯ドクターとの協働による住宅に対する防犯診断	74
	浜松市	自治会防犯灯の設置費補助	75
	沖縄県	沖縄県防犯モデル共同住宅登録制度による防犯に配慮した住まいづくりの促進	76
その他	羽後町	羽後町定住促進奨励金制度	78
	飛騨市	田舎暮らし体験モデル住宅整備及び空き家住宅リフォーム補助事業	80
	神戸市	「すまいるネット」における総合的な相談・住情報の提供	82
	島根県	「職・住」一体の定住支援	84